

事業番号

2022 - 総務 - 新22 - 0009

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート						(総務省)				
事業名	マイナンバーカードの広域利用促進に要する経費			担当部局庁	自治行政局			作成責任者		
事業開始年度	令和4年度	事業終了 (予定) 年度	令和4年度	担当課室	・マイナンバー制度支援室 ・市町村課 ・地域自立応援課			・室長 福富 茂 ・課長 田中 昇治 ・課長 小谷 克志		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	・行政手続における特定の個人を識別するための番号 の利用等に関する法律第18条第2項 ・総務省設置法 第4条第1項第28号			関係する 計画、通知等	・物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策(令和4 年10月28日閣議決定)					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	多様なマイナンバーカードの広域利用の事例を創出するとともに、広域利用の際の課題や効果について検証を実施し、その成果を他の連携中枢都市圏等にも横展開することで、カードの広域利用を全国的に促進する。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	図書館の広域利用や高齢者等の公共交通機関割引、公共施設の共通利用バス等について、市町村の区域をまたいだ広域でのマイナンバーカードの空き領域の活用を通じ、圏域内市町村が住民サービス等の向上や地域経済の活性化を図るために実施する取組を支援する。									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	予算 の 状 況	当初予算								
		補正予算				394				
		令和4年度 第2次補正予算				394				
		前年度から繰越し								
		翌年度へ繰越し								
		予備費等								
		計	0	0	0	394				
	執行額									
	執行率(%)		-	-	-					
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)		-	-	-						
令和4年度第2次 補正予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度 第2次補正予算	主な増減理由						
	情報処理業務庁費		394							
	計		394							
活動内容 (アクティビ ティ)	連携中枢都市圏や定住自立圏を構成する市町村を対象に、圏域におけるカードの広域利用を通じ、住民サービス等の向上や地域経済の活性化に資するモデル的な取組を支援する。									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標		活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	連携中枢都市圏や定住自 立圏におけるマイナンバー カードの広域利用促進		事業実施圏域数	活動実績	圏域	-	-	-	-	-
				当初見込み	圏域	-	-	-	10	-
単位当たり コスト	算出根拠				単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額/活動実績件数			単位当たり コスト	百万円	-	-	-	39.4	
				計算式	執行額/ 活動実績件 数	-	-	-	394/10	

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)			定量的な成果目標		成果指標		<div></div>	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度	
									年度	4	年度			
			事業実施後、圏域における マイナンバーカードの広域 利用が継続的にすすめら れていることを目標とする。		事業実施後、圏域における マイナンバーカードの広域 利用が継続的に進められ ている圏域数			成果実績	団体					
								目標値	団体					10
						達成度	%							
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)														
政策評価、 新経済・財政再生計画と の関係	政策評価	政策	IV. 電子自治体											
		施策	電子自治体の推進				政策評価書 URL							
	新経済・財政再生 計画改革工程表 2021	取組事項	分野:											
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:											
			該当箇所											
	事業所管部局による点検・改善													
国費 要投入の 必	項 目							評 価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。							-						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。							-						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。							-						
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。							-						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 一者応札又は一者応募となったものはないか。													
	競争性のない随意契約となったものはないか。													
	受益者との負担関係は妥当であるか。							-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。							-						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。							-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。							-						
	不用率が大い場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)							-						
繰越額が大い場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)							-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。							-							
事業の 有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。							-						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果 的あるいは低コストで実施できているか。							-						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。							-						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。							-						
関連 事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役 割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)							-						
	事業番号					事業名								
備考														

関連する過去のレビューシートの事業番号									
平成23年度									
平成24年度									
平成25年度									
平成26年度									
平成27年度									
平成28年度									
平成29年度									
平成30年度									
令和元年度									
令和2年度									
令和3年度									
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)	※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。								
	<div>総務省</div> <div>↓</div> <div>A 地方公共団体 394百万円</div> <div>マイナンバーカード空き領域活用による多様な広域連携促進事業開始に伴う ・端末機器設置費 ・業務システム改修費 ・クラウドサービス初期構築費</div>								
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.					
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)			
	情報処理業務 庁費	マイナンバーカードの広域利用促進事業	394						
	計		394	計					
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載									
							チェック		

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1								
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

[illegible]